

加東市事業仕分け2011 評価・判定結果

事業番号	対 象 事 業 名	(1) 不 要	(2) 再 検 討 ・ 見 送 り	(3) 国 ・ 県 ・ 広 域	(4) 要 改 善	(5) 現 行 ど お り	備 考
1-1	地域子ども教室		5				
1-2	日本木管コンクール	4			1		
1-3	語学（英語）指導員派遣事業			2	3		
1-4	国際交流事業		2		3		
1-5	Bio行政サービス事業		3		2		
1-6	土地改良事業補助金		2		3		
1-7	勤労者住宅資金対策事業	3	2				
1-8	J A 営農部会営農指導活動事業	1	2		2		◎
2-1	訪問介護事業（高齢者・障害者）		3		2		
2-2	敬老会事業	1	3		1		
2-3	障害児等保育事業（コーディネーター育成）		1		2	2	◎
	障害児等保育事業（補助金）				5		
2-4	加東サンサンチャレンジ				4	1	
2-5	資源ごみ集団回収運動奨励金		2		3		
2-6	交通災害共済事業			5			
2-7	市税等徴収員及び納税相談員設置事業					5	
2-8	生活道路整備補助金				2	3	

※備考欄の「◎」は、事業仕分け委員による多数決が同数のため、コーディネーターの採決により評価を決定したことを示します。

※この評価・判定結果が、市の最終判断ではありません。

⇒市では、この結果を踏まえ、市の対応方針を決定し、対象事業の見直しや予算編成に反映していきます。

1 加東市事業仕分け2011 評価・判定結果（詳細）

事業番号 対象事業 評価・判定区分	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	1-7	1-8	2-1	2-2	2-3		2-4	2-5	2-6	2-7	2-8
	地域子ども教室	日本木管コンクール	遺言学（英語）指導員派遣事業	国際交流事業	業Bio行政サービス事業	土地改良事業補助金	勤労者住宅資金対策事業	JA営農部会営農指導活動事業	訪問介護事業（高齢者・障害者）	敬老会事業	障害児等保育事業（コーデイネーター）	障害児等保育事業（補助金）	加東サンサンチャレンジ	資源ごみ集団回収運動奨励金	交通災害共済事業	市税等徴収員及び納税相談員設置事業	生活道路整備補助金
(1) 不要		4					3	1		1							
①手段が目的化している。		1															
②達成手段として不相当		1					1										
③効果なし（薄い）、逆効果		2								1							
④サービス受給者の自助努力、自己負担								1									
⑤行政の役割終了、民間実施（税投入の必要なし）		3					1										
⑥その他																	
(2) 再検討・見送り	5			2	3	2	2	2	3	3	1			2			
①事業のあり方をゼロベースで見直し	1			2	2	2	2	1	2	1				2			
②廃止も含めて検討	1					1		1	1		1						
③他との重複（事業の統廃合）	3																
④今のままなら不要										2							
(3) 国・県・広域			2												5		
①規模が全国的																	
②全国一律のサービスであるべき。			1														
③規模が県域的																	
④県下一律のサービスであるべき。															1		
⑤規模が広域的															2		
⑥広域での一律のサービスであるべき。																	
⑦その他			1														
(4) 加東市要改善		1	3	3	2	3		2	2	1	2	5	4	3			2
【縮減】①事業費を縮減し、かつ、内容を見直し			1	1				1	1	1	1	3	3	2			
②事業の一部廃止																	
【維持】③事業費は現行どおりで、事業内容を見直し			1	1	2	2		1	1		1	1	1	1			1
(5) 加東市現行どおり											2		1			5	3
【縮減】①事業内容は現行どおりで、事業費を縮減													1				
【維持】②事業内容、事業費ともに現行どおり											2					3	3
【拡充】③事業内容は現行どおりで、事業費は拡充																2	

※評価・判定区分の大区分と小区分の評価数は、複数評価などのため一致しない場合があります。

2 加東市事業仕分け 2011 事業仕分け委員等の主なコメント

■地域子ども教室〔1-1〕⇒⇒⇒再検討・見送り

- | |
|--|
| ○ アフタースクールとの一本化を再度検討し、続けることが大切だと感じる。行政の目線を市民に落とせば事業スキームが見えてくるはず（学校空教室の活用など）。開設日数も少ない。ニーズの把握は十分にできているか？ |
| ○ 文部科学省事業（地域子ども教室）と厚生労働省事業（放課後児童クラブ）の区分けに自治体が縛られている典型例。子どもの目線、家庭の目線から考えて、両事業の効果的な連携を市が率先して提案し、実行することを目指すべきではないか。 |
| ○ 市民に直結し、市民と対峙する現場行政は、市民（この場合は児童）本位であるべき。市の部局を越えて再検討すべき。 |
| ○ 子どもの参加者が全対象者に対して少ない。鍵っ子対策としてはアフタースクールが定着している。子ども教室に積極的な指導者がおり、対象の子どもがその校区で2割以上ある校区のみを存続させてはどうか。市内一律の制度維持は困難だ。 |

■日本木管コンクール〔1-2〕⇒⇒⇒不要

- | |
|--|
| ○ 税金を使う以上、少なくとも中・長期的には市へ何らかの形で還元すべき。その観点での検証が必要。入場者数が300人／4日では、市民に根ざしているとは言えない。地域振興との連携を市の主導でとるべき。 |
| ○ こうした文化事業は、成果や効果の検証が難しいが、それだけに一層税金を使うことの正当性を厳しく問うことが必要。財団や担当の想いだけで続けるのは危険である。 |
| ○ 旧東条町時代にスタートしたが、加東市が実施する必然性は？木管楽器の製造業者が市内にたくさんあるとか、著名演奏者がいるなどの場合は、検討の余地はある・・・ |
| ○ 開催地に住んでいながら、税金が使われているにも関わらず、このコンクールが開催されていることすら知らない市民が多いと思いますので、もっと知っていただく努力をしたほうが良い。 |

■語学（英語）指導員派遣事業〔1-3〕⇒⇒⇒要改善

- | |
|--|
| ○ 一定の質が確保されているとすれば、現状のまま実施することも現実的とは思ふ。ただ、本来、国の責任で英語教育を進めていくことが義務教育の基本であると考えます。 |
| ○ 事業の目標設定がおかしいのでは？児童の成績が具体的にどう良くなり、また、例えば発音がどう良くなったのか等、成果をきちんと把握すべき。単に、国の方針にのっとるという姿勢では、効果は望めない。 |
| ○ 小学生にはALTよりも、英語の堪能な日本人を派遣するなどして、外国語に慣れてもらうようにしたら？ |
| ○ 少なくとも事業費は半減すべきである。また、国際交流事業と連携できないか？ |

■国際交流事業〔1-4〕⇒⇒⇒要改善

- | |
|---|
| ○ これまでの国際交流事業の方向性を改め、学校教育との連携を図ろうとしていること。そのために役所の中でも議論を始めたことは評価できる。一方、この方向性を進めるには、現実の国際交流事業のあり方、市事業と協会事業との区割りの変更なり組み換えなど、仕組みの大幅な改革が必要。教育委員会や教育現場との調整を丁寧に行うことが重要である。 |
| ○ 協会の自立であれば、事務局は市が持たないこと。補助金の成果等を市民に公開すること。 |
| ○ なぜ、教育にこだわるのか。市民への国際意識の浸透であれば、まずは多くの市民に参加してもらえる手法、手段をとるべきでは？ |
| ○ 将来は、国際交流協会をNPO法人化し、小・中学校のALTを請負うなど、事業の内容と事業費を拡大すれば良い。 |

■Bio 行政サービス事業〔1-5〕⇒⇒⇒再検討・見送り

- | |
|---|
| ○ 何のための拠点か。サービス対象や目的が不明確である。 |
| ○ 利用者のリサーチが必要である。 |
| ○ 市民への認知度向上とコーナーを更に有効活用する。 |
| ○ 土・日曜日が一番集客があるにも関わらず、土・日曜日に担当者が配置されていないのはおかしい。 |

■土地改良事業補助金〔1-6〕⇒⇒⇒要改善

- | |
|--|
| ○ 市の調査に基づいて、緊急性の高いものや影響度が大きいものにプライオリティを付けて、まず、中期的な計画を立てるべき。緊急性が高いものが多ければ、必ずしも毎年500万円の予算に縛られる必要はなく、必要性に応じた予算額にすべき。
(台風など突発的なものは補正で対応する。) |
| ○ 農業生産基盤整備ということであれば、農業のビジョン(何に重点を置くのかなど)がなければ、税の使い方の説明責任として優先順位がつけられないのでは。 |
| ○ 土地改良区の中・長期の修繕計画が必要である。 |

■勤労者住宅資金対策事業〔1-7〕⇒⇒⇒不要

- | |
|--|
| ○ 勤労者福祉の観点からは、民間実施でよい。定住化施策ならば、他の施策と複合的に展開すべき。 |
| ○ 企業誘致や定住促進の中で、この制度が効果的なのかどうかを検証すべき。他の制度や政策のほうが効果が大きいと考えられる。いずれにせよ、一旦立ち止まって、政策全体の中で必要性やあり方の再検討を。 |

■ J A 営農部会営農指導活動事業 [1-8] ⇒⇒⇒再検討・見送り

- 成果をあげた部会には支援するようなインセンティブを与えていかないと、毎年ありきの補助金となる。
- 補助金が何に使われているかも分からずに、ズルズルと補助し続けるのはやめるべき。「地産地消」は重要だが、営農指導ではなく別の施策で進めるべき。
- 補助金は、事業に対して支出し成果を求めるべきもの。成果も不明ということでは、補助金の意味なし。

■ 訪問介護事業（高齢者・障害者） [2-1] ⇒⇒⇒再検討・見送り

- 訪問介護事業の方向性を明確にし、将来的には民間に委ねるべきだと考える。
- 障がい者介護を民間へ移行するステップの検討を、予算を確保しても実施すべき。何年かかけて移行するプランを作成し、理解を得ていく努力を期待します。
- 社会福祉協議会に事業を移行すべき。

■ 敬老会事業 [2-2] ⇒⇒⇒再検討・見送り

- 高齢社会が進む中で、高齢者が望む事業のあり方を検討すべきである。また、地域の中での実施にシフトすべきである。
- 限りある財源や人員を弱者に振り向けるためにも、廃止すべき。
- 地域福祉が重要なため、地域コミュニティ重視の敬老事業へ再構築を。

■ 障害児等保育事業 [2-3] …（コーディネーターの育成について）⇒⇒⇒要改善

- コーディネーター事業は、保育士のスキルアップの面で効果があると考えられる。3年間を検証し、事業のあり方を考えるべきである。
- 効果を検証した上で、継続するか拡充するかを決定してください。効果が高いようなら拡充すべき。
- 効果をしっかりと検証した上で実施いただければと思います。事業そのものは、大変良い事業だと思います。

■ 障害児等保育事業 [2-3] …（補助金について）⇒⇒⇒要改善

- コーディネーター育成事業と関連した補助金の内容を精査すべきである。
- 長期的には縮減の方向で、保育士のスキルアップを図りながらコストを下げる方向を模索すべき。
- コーディネーター事業との連携や関係をしっかりと考えて、決まった割合でずっと補助するのではなく、常に補助率も見直すべき。

■加東サンサンチャレンジ〔2-4〕⇒⇒⇒要改善

- 事業効果が若干薄くなってきているので、事業を検証し、効果的な事業推進が必要だと考える。
- 事業目的は問題ないと考えます。今後、参加者の費用負担や新たな課題等を、検討ください。
- 参加者数を見ると、ほとんどがリピーターだと考えられる。リピーターから参加費用を徴収してはどうですか。

■資源ごみ集団回収運動奨励金〔2-5〕⇒⇒⇒要改善

- ごみの減量化を図るのであれば、事業内容を検討し、減量の数値を設定すべきである。
- 開始年度から10年以上やり方を変えていない。ごみの減量のために何が効果的か、400万円をかけて何がベストかを、抜本的に考え直してほしい。
- 目的は良いが、奨励金制度導入の当初目的と異なってきているのではないか。

■交通災害共済事業〔2-6〕⇒⇒⇒国・県・広域

- すでに事務組合で実施しているので、加東市が委託されて実施しなくても良いのではないかと。ネット上の生命保険会社があるように、特に加東市が窓口になる必要もない。
- 加入率などの課題は、組合で問題解決に当たるべき。
- 事故対応も含めて、広域対応への移行が良いのではないのでしょうか？

■市税等徴収員及び納税相談員設置事業〔2-7〕⇒⇒⇒現行どおり

- 効果が表れているようなので、市職員と徴収員を増員するとともに連携を強化し、滞納の縮減を目指してください。
- 明確な目標や手段に基づいて取り組んでおられると思います。しかし、未収額が10億円を超える中で、常に状況が変化すると思われるので、その都度、適切な判断で対応ください。

■生活道路整備補助金〔2-8〕⇒⇒⇒現行どおり

- 今後、維持補修が増える中で、補助すべき対象の優先順位や補助率を検討すべきだと思われる。
- 補修に関する事業計画を立ててみてはいかがでしょうか。